

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保健福祉調査委託費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課		川鍋 慎一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会中間報告 (平19.11) 少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定) 社会的養護の課題と将来像(平成23年7月)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成19年11月の社会的養護専門委員会(以下「専門委員会」という。)報告書の提言を踏まえ、詳細な調査・分析を行い、専門委員会や課題検討委員会で議論していただくために必要な調査を委託して実施する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	下記の調査を事業者に委託し、得られた調査結果を報告書としてまとめる。 ①乳児院による里親支援の可能性に関する調査研究、②婦人保護事業の運営等に関する調査研究、③婦人保護施設における性暴力を受けた被害者に対する支援プログラムに関する調査研究 ○実施主体:民間団体等 ○補助率:定額								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	35	36	36	37			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	35	36	36	37	0			
	執行額	35	36	36					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費	37							
	計	37	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は施設における今後目指すべきケア体制について検証を行うために必要な調査事業であり、その年その年の必要性に応じて行われる調査・研究であるため、目標値の設定は困難である。			社会的養護の課題等を検討するにあたって、本研究が活用されているか。26～28年度の達成状況としては、施設の小規模化・地域分散化の推進のための手引き書・事例集の作成、社会的養護関係の施設の指針及び第三者評価基準の見直し等を行っており、社会的養護の課題検討に資するものになっている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	その年の事業の目的にあった事業を行うために、最適な受託者を適正に選定しているか。	業務選定委員会の実施率（業務選定委員会設置要領に基づく採点方法により評価・採点を行い、業者を選定したか）	実績	実施回数	1	1	1	-	-	
			目標値	実施回数	1	1	1	-	2	
達成度			%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査研究項目数	活動実績	件	4	5	4	-			
		当初見込み	件	4	5	4	3			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	確定額(X)／項目件数(Y)	単位当たりコスト	円	8,848,458	7,130,388	9,056,486	12,304,000			
		計算式	X/Y		35,393,833/4	35,651,942/5	36,225,944/4	36,912,000/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)								
	施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(VI-3-1)								
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、社会的養護を必要とする児童の増加や虐待等による児童の背景の多様化・複雑化に対する要保護児童の保護や児童支援の推進の社会的ニーズを踏まえて、社会的養護の課題等を検討するための調査・研究事業であり、今後の施設のあるべきケアの内容と体制(ケアモデル)の策定を行うことで、児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ることに寄与している。									
改革項目 （第一階層） （第二階層） 経済・財政再生 プログラム	分野:	-								
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

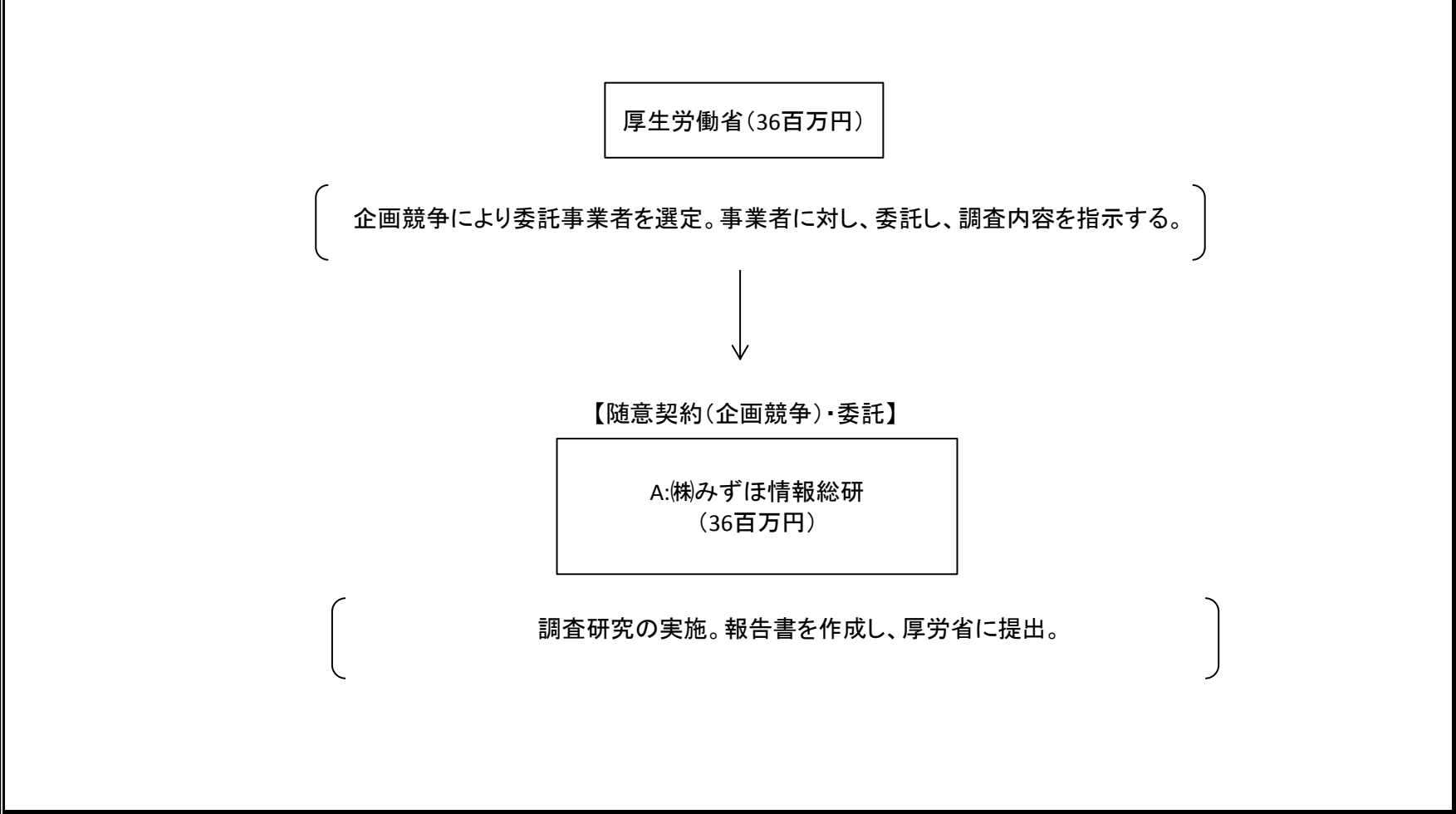
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的養護を必要とする児童の増加や虐待など児童の抱える背景の多様化・複雑化に伴い、要保護児童の保護や支援に対する社会的ニーズの高まりを受け、社会的養護の課題等を検討するために行う調査・研究事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被虐待児童等が入所する社会的養護施設のあるべきモデルを策定し、機能を見直し、全国に普及啓発していくものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	虐待を受けた児童等の保護を行う社会的養護の推進に必要な事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	社会的養護に関する調査を適切に実施するにあたり高度な専門的技術・知見等を持つ人材を有する等の基盤のある事業者へ委託する必要があるため、企画競争により支出先を選定することが妥当である。なお本事業は、専門性の高い事業であることから一者応札であったため分野毎に調達を分けることにより、事業者が応募しやすくする取り組みを実施予定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目ごとに得られる成果に対して妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者との契約に基づき、委託事業実施状況報告書等の提出を求めており、調査実施に必要な人件費等に使途を限定されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国の予算内で調査研究を実施できるよう、事業実施計画を立てて実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	社会的養護の課題等を検討するにあたって、本研究が活用されており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設で行われているケアの現状を詳細に調査・分析するためには、社会的養護に関する専門的技術・知見等を有する事業者へ委託し実施することが有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定している調査研究項目数を概ね実施しており、見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	第三者評価基準の見直しの材料に活用されたり、婦人相談員活動指針を自治体に情報提供したりしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、使途等を適正に審査しており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。平成26年度では4調査、平成27年度では5調査、平成28年度では4調査実施しており、その年の必要性に応じて調査・研究が行われている。なお、平成28年度実績では、社会的養護関係施設の第三者評価項目の見直し等に関する調査・検討、自立支援計画及び親子関係再構築支援に関する調査・検討、児童養護施設等の小規模化における現状・取組の調査・検討、婦人相談所・婦人相談員・婦人保護施設職員の婦人保護事業研修体系に関する調査・検討を行ったところである。本事業は、現在施設で行われているケアの現状を詳細に調査・分析し、専門委員会等において今後の施設のあるべきケアの内容と体制(ケアモデル)の策定を行うために必要な調査事業であり引き続き実施する必要がある。		
	改善の方向性	今年度より、これまで一括で行っていた調達について、調査・研究の分野毎に分けて行うことにより、事業者が応募しやすくする取り組みを実施予定である。今後とも引き続き、各審査機関を含め、事業計画及び事業報告等を審査することで適切な運用を図る。		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	403	平成23年度	362	平成24年度	310
平成25年度	671	平成26年度	675	平成27年度	686
平成28年度	656				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)みずほ情報総研			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント人件費	19.8			
事業費	データ処理等	11.9			
一般管理費	一般管理費	1.8			
消費税	消費税	2.7			
計		36.2	計		0

